



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日 東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	8,592	5.2	597	△5.1	624	△2.6	347	10.7
26年6月期第2四半期	8,169	3.8	629	9.4	641	8.4	313	△19.3

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 381百万円(9.5%) 26年6月期第2四半期 348百万円(△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	18.69	—
26年6月期第2四半期	16.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	12,516	9,562	76.4
26年6月期	12,372	9,404	76.0

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 9,561百万円 26年6月期 9,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	12.00	12.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日~平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,880	9.5	1,510	2.0	1,530	1.3	900	7.2	48.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期2Q	20,555,080株	26年6月期	20,555,080株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	1,968,006株	26年6月期	1,967,818株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年6月期2Q	18,587,162株	26年6月期2Q	19,130,061株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成27年1月30日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者への需要は依然として高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

① 優秀人材の量的拡大による組織力強化

社員数の拡大に向けて、2015年4月及び2016年4月入社の新卒者、及び経験者の採用活動を強化いたしました。また、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上のため、グループ合同の社内研修を実施いたしました。

② 営業・開発パワーの増大

成長課題である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組みました。

また、自社製品の販売拡大のため、第1回ワークスタイル変革EXPOやITpro EXP02014等の展示会への出展を行いました。自社製品を営業ツールとしても活用し、製品をきっかけとした新規チャネルの形成や関連するサービスの提供も行いました。

③ グループシナジー増大

グループ全体でリソースを効率的に活用できるよう、グループ内において案件・人材情報の共有を図りました。

④ プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

既存の製品やサービスを組み合わせた新しいソリューション「CIJオフィスソリューション」の提供を開始いたしました。お客様のご要望に合わせ、従来のシステムではカバーしきれない多様なオフィス課題を解決するソリューションです。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取り組みを実施いたしました。

- ・プロジェクトにおける問題発生の未然防止策強化の取り組みとして、継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善
- ・コンプライアンスの取り組みとして、管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を開催し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知
- ・BCP（事業継続計画）普及の取り組みとして、従来の衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は85億92百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益につきましては、不採算案件に対して受注損失引当金を計上したことにより、営業利益は5億97百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は6億24百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、特別損失が減少したことにより、四半期純利益は3億47百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

① システム開発

金融業関連、運輸業関連等の案件の受注が堅調に推移したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は70億39百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

② コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、本売上品目は減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億4百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

③ システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億72百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

④ その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億75百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、112億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億21百万円、有価証券が2億94百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少し、12億39百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億19百万円、有形固定資産が2億49百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、125億16百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、29億15百万円となりました。主な要因は、受注損失引当金が54百万円、その他に含まれている未払消費税等が52百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1億13百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、38百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、29億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、95億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億24百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	6,251,268
受取手形及び売掛金	2,815,831	2,794,731
有価証券	1,241,696	1,535,728
商品及び製品	3,660	4,834
仕掛品	296,024	279,197
その他	413,505	411,184
流動資産合計	10,600,303	11,276,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	205,312	86,902
土地	173,438	38,576
その他(純額)	22,024	25,865
有形固定資産合計	400,775	151,344
無形固定資産		
のれん	154	85
その他	173,835	217,728
無形固定資産合計	173,989	217,814
投資その他の資産		
投資有価証券	821,077	501,178
その他	405,137	397,821
貸倒引当金	△28,486	△28,486
投資その他の資産合計	1,197,728	870,514
固定資産合計	1,772,494	1,239,672
資産合計	12,372,798	12,516,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	380,273
短期借入金	680,000	720,000
未払法人税等	307,892	194,413
賞与引当金	426,936	423,229
受注損失引当金	11,888	66,811
その他	1,090,450	1,130,813
流動負債合計	2,919,611	2,915,540
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	35,980
その他	14,727	2,797
固定負債合計	48,907	38,778
負債合計	2,968,519	2,954,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,653
利益剰余金	5,363,103	5,487,508
自己株式	△761,982	△762,080
株主資本合計	9,334,993	9,459,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	70,402
為替換算調整勘定	11,351	31,515
その他の包括利益累計額合計	68,210	101,917
少数株主持分	1,075	1,073
純資産合計	9,404,278	9,562,299
負債純資産合計	12,372,798	12,516,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,169,953	8,592,035
売上原価	6,552,027	6,955,299
売上総利益	1,617,925	1,636,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,310	146,076
給料及び手当	308,168	326,396
賞与引当金繰入額	36,400	39,825
福利厚生費	69,499	76,120
賃借料	115,522	122,236
減価償却費	15,825	15,272
支払手数料	54,832	47,756
募集費	25,823	24,729
のれん償却額	75	69
その他	229,355	241,234
販売費及び一般管理費合計	988,813	1,039,717
営業利益	629,112	597,017
営業外収益		
受取利息	3,422	6,657
受取配当金	2,718	5,584
複合金融商品評価益	4,725	—
複合金融商品償還益	—	15,040
持分法による投資利益	—	4,405
助成金収入	1,263	7,475
その他	5,010	7,261
営業外収益合計	17,139	46,424
営業外費用		
支払利息	1,238	1,280
持分法による投資損失	2,215	—
自己株式取得費用	115	—
為替差損	5	16,639
その他	1,023	717
営業外費用合計	4,598	18,638
経常利益	641,653	624,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,271	—
投資有価証券売却益	—	13,680
特別利益合計	1,271	13,680
特別損失		
固定資産売却損	—	5,866
固定資産除却損	—	1,028
減損損失	—	57,615
投資有価証券売却損	8,775	—
関係会社整理損失引当金繰入額	99,490	—
その他	888	—
特別損失合計	109,154	64,510
税金等調整前四半期純利益	533,770	573,974
法人税等	219,800	226,442
少数株主損益調整前四半期純利益	313,970	347,532
少数株主利益	84	80
四半期純利益	313,885	347,451

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,970	347,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,557	12,869
為替換算調整勘定	998	20,163
持分法適用会社に対する持分相当額	1,622	673
その他の包括利益合計	34,179	33,707
四半期包括利益	348,149	381,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,064	381,159
少数株主に係る四半期包括利益	84	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。